

○国土交通省令第十七号

統計法施行令の一部を改正する政令（令和五年政令第四十六号）の施行に伴い、及び統計法（平成十九年法律第五十三号）第五十六条の二の規定に基づき、法人土地・建物基本調査規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年三月三十一日

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

法人土地・建物基本調査規則の一部を改正する省令

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(削る)</p> <p>(調査の対象)</p> <p>第五条 法人土地・建物基本調査は、次に掲げる法人について行う。</p> <p>一 会社及び会社以外の法人のうち国土交通大臣が調査すべきものとして国土交通大臣の定める方法により選定したもの</p> <p>二 前号に掲げる法人以外の法人であつて、前条の規定に基づいて定めた年及び期日前一年間において売買による所有権の移転の登記を行った法人のうち、国土交通大臣が調査すべきものとして国土交通大臣の定める方法により選定したもの</p>	<p>(統計法施行令別表第二の九の項の下欄第二号の国土交通省令で定める会社以外の法人)</p> <p>第五条 統計法施行令（平成二十年政令第三百三十四号）別表第二の九の項の下欄第二号の国土交通省令で定める会社以外の法人は、都道府県知事が調査すべきものとして国土交通大臣の定める方法により選定した法人（以下「都道府県調査法人」という。）とする。</p> <p>(調査の対象)</p> <p>第六条 法人土地・建物基本調査は、次に掲げる法人について行う。</p> <p>一 会社及び会社以外の法人のうち国土交通大臣が調査すべきものとして国土交通大臣の定める方法により選定したもの（以下「国土交通省調査法人」という。）</p> <p>二 都道府県調査法人</p>

第六條 (調査事項等)

第六條 法人土地・建物基本調査は、調査票により、前条第一号に掲げる法人にあつては第一号から第五号までに掲げる事項を、同条第二号に掲げる法人にあつては第一号、第六号及び第七号に掲げる事項を調査する。ただし、同条第一号に掲げる法人のうち、資本金、出資金若しくは基金の額が五億円以上の会社又は第四条の規定に基づいて定められた年及び期日前一年間において売買による所有権の移転の登記を行った法人であつて国土交通大臣の定める方法により選定したものにあつては、次の各号に掲げる事項を調査する。

一・二 (略)

三 所有する土地に関する事項

イ 宅地など(第五号に規定する土地を除く。)に関する事項

(1)・(2) (略)

(3) 所有面積

(4) (略)

(5) 取得時期

(6) 利用現況並びに第四条の規定に基づいて定められた年及び期日の五年前の利用状況

(7) 売却その他の処分及び用途転換の予定

(8)・(9) (略)

ロ (略)

四 所有する建物に関する事項

イ 工場敷地以外の土地にある建物(一棟当たりの延べ床面積が二百平方メートル未満のものに限る。)又は工場敷地にある建物(延べ床面積の合計が二百平方メートル未満のものに限る。)に関する事項

(1) 工場敷地にある建物か否かの別

(2) 工場敷地の数量

(3) (略)

ロ イに規定する建物以外の建物に関する事項

(1)・(8) (略)

(2) (略)

五 (略)

六 売買以外による土地の移動状況に関する事項

イ 移動の有無

ロ 移動した理由

ハ 移動した面積

第七條 (調査事項等)

第七條 法人土地・建物基本調査は、調査票により、国土交通省調査法人のうち資本金、出資金又は基金の額が一億円以上の会社にあつては次の各号に掲げる事項を、当該会社以外の国土交通省調査法人及び都道府県調査法人にあつては第一号から第五号までに掲げる事項を調査する。

一・二 (略)

三 所有する土地に関する事項

イ 宅地など(第五号に規定する土地を除く。)に関する事項

(1)・(2) (略)

(3) 面積

(4) (略)

(5) 取得時期及び今後の保有等の予定

(6) 利用現況

(7)・(8) (新設)

(8) (略)

ロ (略)

四 所有する建物に関する事項

イ 工場敷地以外の土地にある建物(一棟当たりの延べ床面積が二百平方メートル未満のものに限る。)に関する事項

(1) (新設)

(2) 棟数

(3) (略)

ロ 工場敷地以外の土地にある建物(イに規定するものを除く。)に関する事項

(1)・(8) (略)

ハ 工場敷地にある建物に関する事項

(1) 所在地

(2) 敷地に関する権原

(3) 延べ床面積

(4) 構造

(5) 建築時期

(6) 当該建物に係る信託受益権を保有しているか否かの別

(7) 価額

五 (略)

六 購入及び売却をした土地(合併による取得その他の事由により面積又は帳簿価額が増減した土地を含む。次号において同じ。)の有無に関する事項

(新設)

(新設)

(新設)

- 七 売買した土地に関する事項
 - イ 事業用資産又は棚卸資産の別
 - ロ 売買の時点における土地の状況
 - ハ 売買の目的
 - ニ ホ (略)
- ヘ 区画数の合計

(削る)

2 前項の調査票の様式は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 前項第一号から第四号までに係るもの 別記様式第一
- 二 前項第五号に係るもの 別記様式第二
- 三 前項第六号及び第七号に係るもの 別記様式第三

(調査の方法及び期間)

第七条

法人土地・建物基本調査は、国土交通大臣が調査票又は調査の対象法人（以下「調査法人」という。）が電子情報処理組織（国土交通大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）以下この項及び次条第三項において同じ。）と調査法人の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を用いて報告するための識別符号（国土交通大臣が調査対象法人を識別するために付した符号をいう。）を調査法人ごとに送付し、回収することにより行う。

2 (略)

(報告の義務及び方法)

第八条

法人土地・建物基本調査に当たっては、第六条第一項各号に掲げる事項について、調査法人の代表者が報告しなければならない。

2 (略)

3 前二項の報告は、調査票に必要な事項を記入し、当該調査票を国土交通大臣に提出することにより行うものとする。ただし、第六条第一項各号に掲げる事項を明確に判別できるように記録する場合には、調査票に代えて、電磁的記録媒体又は電子計算機を用いて出力した書面により提出することができる。

(削る)

(調査票等の審査等)

第九条

国土交通大臣は、前条第三項の規定により提出された調査票等を整理審査しなければならない。

(削る)

第十条・第十一條 (略)

- 七 購入及び売却をした土地に関する事項
 - イ 所在地

(新設)

(新設)

ロ・ハ (略)

ニ 区画数

ホ 棚卸資産であるか否かの別

2 前項の調査票の様式は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 前項第一号から第四号までに係るもの 別記様式第一及び別記様式第二
- 二 前項第五号に係るもの 別記様式第三及び別記様式第四
- 三 前項第六号及び第七号に係るもの 別記様式第五及び別記様式第六

(調査の方法及び期間)

第八条

法人土地・建物基本調査は、国土交通大臣が調査票を調査の対象法人（以下「調査法人」という。）ごとに送付し、国土交通省調査法人については国土交通大臣が、都道府県調査法人については都道府県知事が回収することにより行う。

2 (略)

(報告の義務及び方法)

第九条

法人土地・建物基本調査に当たっては、第七条第一項各号に掲げる事項について、調査法人の代表者が報告しなければならない。

2 (略)

3 前二項の報告は、調査票に必要な事項を記入し、当該調査票を国土交通省調査法人については国土交通大臣に、都道府県調査法人については都道府県知事に提出することにより行うものとする。ただし、第七条第一項各号に掲げる事項を明確に判別できるように記録する場合には、調査票に代えて、磁気テープ、フレキシブルディスクその他の電磁的記録媒体又は電子計算機を用いて出力した書面により提出することができる。

(電子情報処理組織を使用する方法により行う報告の特例)

第十条 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第

六条第一項の規定により、前条第一項又は第二項の規定による報告を同法第六条第一項に規定する電子情報処理組織を使用して行うときは、当該電子情報処理組織を使用して行う報告は、前条第三項の規定にかかわらず、国土交通大臣に対して行うものとする。

(調査票等の審査等)

第十一条

国土交通大臣及び都道府県知事は、第九条第三項の規定により提出された調査票等を整理審査しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により整理審査した調査票等を国土交通大臣が告示で定める期限内に国土交通大臣に提出しなければならない。

第十二条・第十三条 (略)

別記様式第一

パスワード

政府統計コード 調査対象者ID 調査票種類 冊目

秘 基幹統計調査



政府統計

令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

別記様式第一を次のように改める。

ご注意

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでのご回答が便利です。「調査票の回答のしかた」をご覧ください。

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 (内線:)

I 貴法人について (令和5年1月1日現在) 「調査票の回答のしかた」P6をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号 フリガナ

●名称が異なっている場合は訂正してください。
●法人番号を記入してください。

法人の名称

法人番号

2 法人の本所・本社・本店の所在地

●所在地が異なっている場合は訂正してください。

3 組織形態

●組織形態が異なっている場合は訂正してください。
●その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。

1 株式会社・有限会社 2 合名会社・合資会社 3 合同会社 4 相互会社 5 社会福祉法人 6 学校法人 7 医療法人 8 宗教法人 9 各種協同組合 10 その他の会社以外の法人

4 資本金、出資金又は基金の額

●「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 万円

5 業種

●業種が異なっている場合は、「調査票の回答のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。

業種コード 業種名

6 常用雇用者数

●貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。

1 4人以下 2 5～9人 3 10～19人 4 20～29人 5 30～49人 6 50～99人 7 100～299人 8 300～999人 9 1,000～1,999人 10 2,000～4,999人 11 5,000人以上

7 支所・支社・支店の数

●当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。
●支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

支所・支社・支店が 1 ある → 2 ない

千 百 十 一 箇所

II 土地・建物の所有状況について 「調査票の回答のしかた」P7をご覧ください。

8 土地・建物の所有の有無

●令和5年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。
●令和5年1月1日時点で建築中の建物も「所有している」と見なします。
●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。

1 土地・建物とも所有していない → 調査票C が同封されている法人はお進みください。
2 建物のみ所有している → IV にお進みください。
3 土地のみ所有している
4 土地・建物ともに所有している

9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

●当てはまる番号を○で囲んでください。

1 貴法人が単独で所有している
2 貴法人が他の法人・個人と共有している
3 貴法人以外が所有している

III 貴法人が所有する土地について

●土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設定問に記入してください。

III-(1) 宅地など

III-(2) 農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)

III-(3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)

調査票B 特殊な用途の土地(調査票Bが同封されている法人は、該当する土地を調査票Bに記入してください。)

Ⅲ-① 宅地などについて

(令和5年1月1日現在)

●所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。
●本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P8・9をご覧ください。

10 所在地

- 貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として地番で記入してください。
- 所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

- 土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 単独所有
2. 共有(3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

- 土地の所有面積について記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

- 土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
 - 土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。
 - 土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。
1. 貴法人以外の者へ貸している
 2. 貸していない

14 土地の取得時期

- 取得時期
- 土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
 - 取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。
1. 昭和25年以前
 2. 昭和26~35年
 3. 昭和36~45年
 4. 昭和46~55年
 5. 昭和56~平成2年
 6. 平成3~7年
 7. 平成8~12年
 8. 平成13~17年
 9. 平成18~22年
 10. 平成23~27年
 11. 平成28年
 12. 平成29年
 13. 平成30年
 14. 令和元年
 15. 令和2年
 16. 令和3年
 17. 令和4年

記入例

5	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	10	11	12	
							① 2		1ha 10a m	
							3		270	
	この欄には記入しないでください。→									

1	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
2	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
3	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
4	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
6	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
7	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
8	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
9	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m
10	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1 2 3	所有面積	1ha 10a m

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
- 5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

【利用していない】

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

16 売却等・他の用途への転換予定

- 今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
- 【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
- 一つの土地で、複数の予定がある場合には、直前に予定しているものを一つ選択してください。

- 【売却等】を予定
- 【他の用途への転換】を予定
- 上記のいずれも予定していない

予定時期

- 【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。
 - 【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。
- おおむね1年以内に予定
 - おおむね5年以内に予定
 - おおむね5年より先に予定
又は時期は決まっていない

17 棚卸資産か否か

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

18 信託受益権か否か

- 土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13	14	15	16	17	18
1	8	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 13 (公会堂)	5年前の利用状況 13又は21その他 19 ()	予定時期	1 2
2					1 2

取得時期	利用現況	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
1	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2
2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	棚卸資産 か否か	信託受益 権か否か	1	2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

Ⅲ-① 宅地などについて

(令和5年1月1日現在)

●所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。
●本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P8・9をご覧ください。

10 所在地

- 貴法人が所有する宅地などの所在地について、原則として地番で記入してください。
- 所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

- 土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 単独所有
2. 共有(3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

- 土地の所有面積について記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

- 土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
 - 土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。
 - 土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。
1. 貴法人以外の者へ貸している
 2. 貸していない

14 土地の取得時期

- 取得時期
- 土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
 - 取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選択してください。
1. 昭和25年以前
 2. 昭和26~35年
 3. 昭和36~45年
 4. 昭和46~55年
 5. 昭和56~平成2年
 6. 平成3~7年
 7. 平成8~12年
 8. 平成13~17年
 9. 平成18~22年
 10. 平成23~27年
 11. 平成28年
 12. 平成29年
 13. 平成30年
 14. 令和元年
 15. 令和2年
 16. 令和3年
 17. 令和4年

記入例

5	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	1	2	3	1ha	10a	m
	東京都	千代田区	霞が関	2丁目	1-3		1	2	3			270

所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	1	2	3	1ha	10a	m
11							1	2	3			
12							1	2	3			
13							1	2	3			
14							1	2	3			
15							1	2	3			
16							1	2	3			
17							1	2	3			
18							1	2	3			
19							1	2	3			
20							1	2	3			

15 土地の利用現況・5年前の利用状況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。
- 5年前の利用状況は平成29年以前に取得した土地の平成30年1月1日時点の利用状況。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 住宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 住宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

【利用していない】

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

16 売却等・他の用途への転換予定

- 今後の【売却等】や【他の用途への転換】の予定について当てはまる番号を一つ選択してください。
- 【売却等】には、贈与や寄付も含まれます。
- 一つの土地で、複数の予定がある場合には、直前に予定しているものを一つ選択してください。

- 【売却等】を予定
- 【他の用途への転換】を予定
- 上記のいずれも予定していない

予定時期

- 【売却等】や【他の用途への転換】を予定している方に伺います。
- 【売却等】や【他の用途への転換】の予定時期に当てはまる番号を選択してください。

- おおむね1年以内に予定
- おおむね5年以内に予定
- おおむね5年より先に予定
又は時期は決まっていない

17 棚卸資産か否か

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

18 信託受益権か否か

- 土地の所有が信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13	14	15	16	17	18	
1 ②	8	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他 13 (公会堂)	5年前の利用状況 13又は21その他 19 ()	予定時期	1 2	1 2

貸付	取得時期	利用現況	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2
貸付	1 2	取得時期	土地(令和5年1月1日)の利用状況 13又は21その他	5年前の利用状況 13又は21その他	売却・転換 予定	予定時期	産が否か	棚卸資産	1 2	信託受益 権が否か	1 2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に印でチェックしてください。

Ⅲ-2

農地・林地のうち、棚卸資産について

(令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」P10をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

19 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

20 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

Table with 10 rows and multiple columns for location and area. Columns include '所在地' (Location) and '農地' (Agricultural Land) with sub-columns for 'ha', '10a', and '㎡'. There are also checkboxes for '林地' (Forest Land).

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に✓印でチェックしてください。

Ⅲ-3

農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について

(令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」P10をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

21 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

22 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

Table with 10 rows and multiple columns for location and area. Columns include '所在地' (Location) and '農地' (Agricultural Land) with sub-columns for 'ha', '10a', and '㎡'. There are also checkboxes for '林地' (Forest Land).

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に✓印でチェックしてください。

Ⅳ 貴法人が所有する建物について

●建物の延べ床面積によって設問が異なります。所有するすべての建物について該当する設問に記入してください。

Ⅳ-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物

Ⅳ-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物

対象外 棚卸資産の土地、農地・林地、特殊な用途の土地（鉄道用地、送配電等用地など）にある建物
→ 調査票が同封されている法人は
お進みください。

Ⅳ-(1) 延べ床面積200㎡未満の建物について

(令和5年1月1日現在)

「調査票の回答のしかた」
P11をご覧ください。

●所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡未満の建物について、以下のとおり記入してください。

●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

延べ床面積200㎡未満の建物棟数・工場敷地数・合計延べ床面積

工場敷地以外にある建物	●延べ床面積が200㎡未満の建物について、棟数を記入してください。	●建物の合計延べ床面積を記入してください。																									
	建物棟数	合計延べ床面積(㎡)																									
	<table border="1"> <tr> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>一</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>棟</td> </tr> </table>	万	千	百	十	一							棟	<table border="1"> <tr> <td>百万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>一</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>㎡</td> </tr> </table>	百万	万	千	百	十	一							
万	千	百	十	一																							
					棟																						
百万	万	千	百	十	一																						
						㎡																					
工場敷地にある建物	●工場敷地ごとの建物の合計延べ床面積が200㎡未満の建物について、工場敷地数を記入してください。	●建物の合計延べ床面積を記入してください。																									
	工場敷地数	合計延べ床面積(㎡)																									
	<table border="1"> <tr> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>一</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>敷地</td> </tr> </table>	万	千	百	十	一							敷地	<table border="1"> <tr> <td>百万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>十</td> <td>一</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>㎡</td> </tr> </table>	百万	万	千	百	十	一							
万	千	百	十	一																							
					敷地																						
百万	万	千	百	十	一																						
						㎡																					

延べ床面積200㎡以上の建物については次ページへ➡

Ⅳ-(2) 延べ床面積200㎡以上の建物について

(令和5年1月1日現在)

【工場敷地以外にある建物】 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。

【工場敷地にある建物】 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。

●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物とみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。

●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに1つの建物と数えます(例：マンションの場合、号室(部屋)ごと)。
※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

【調査票の回答のしかた】
P12・13をご覧ください。

24 所在地

- 当該建物の敷地を一部分でも所有している場合は、**10**「所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番で記入してください。

25 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
 1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有
 4. 普通借地(5の場合を除く)
 5. 定期借地

26 延べ床面積

- 建物の延べ床面積について記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、**持分の面積**を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

27 構造

- 建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。
- 6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの)

階数 ←

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例		24	25	26	27
建物番号	所在地	敷地の権原	延べ床面積	構造	階数
1	5 都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1	452	3	6.その他 ()
1	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
2	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
3	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
4	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
5	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
6	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
7	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
8	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
9	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()
10	この欄には記入しないでください。→				6.その他 ()

28 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1.昭和25年以前 | 10.平成23~27年 |
| 2.昭和26~35年 | 11.平成28年 |
| 3.昭和36~45年 | 12.平成29年 |
| 4.昭和46~55年 | 13.平成30年 |
| 5.昭和56~平成2年 | 14.令和元年 |
| 6.平成3~7年 | 15.令和2年 |
| 7.平成8~12年 | 16.令和3年 |
| 8.平成13~17年 | 17.令和4年 |
| 9.平成18~22年 | |

新耐震基準

- 建築時期が1~4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.新耐震基準を満たしている
- 2.新耐震基準を満たしていない
- 3.未確認

29 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

- 1.事務所
- 2.店舗
- 3.工場
- 4.倉庫
- 5.社宅・従業員宿舍
- 6.その他の福利厚生施設
- 7.社宅・従業員宿舍以外の住宅(賃貸用住宅等)
- 8.ホテル・旅館
- 9.文教用施設
- 10.宗教用施設
- 11.医療施設・福祉施設
- 12.貸会議室・シェアオフィス(コワーキングスペース等)
- 13.ビル型駐車場
- 14.その他の建物
- 15.利用できない建物(廃屋等)

30 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)

貸付の有無

- 建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有)
- 2.貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸し付けている面積(賃貸借契約における契約面積)について記入してください。

- 実際の貸付がない場合は0を記入してください。

31 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない(通常の所有権)

27		28		29		30		31					
2~4の場合	地上/地下	10階	1~4の場合	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	14.その他	貸付の有無	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か	1	2
→	→	1階	→	1 ② 3	1	3	()	②	302	242	○	②	☑
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	
→	→	階	→	1 2 3			()	1 2			○	1 2	

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に印でチェックしてください。

Ⅳ-(2) つづき 延べ床面積200㎡以上の建物について

(令和5年1月1日現在)

【工場敷地以外にある建物】 所有する建物のうち、延べ床面積が200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。

【工場敷地にある建物】 所有する建物のうち、敷地ごとの合計延べ床面積が200㎡以上の建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。

●登記上の「附属建物」は「主たる建物」と一体的な建物とみなします。なお、附属建物の利用現況が主たる建物と異なる場合は、附属建物の利用現況は「副次的用途」にご記入ください。

●区分所有の建物の場合、区分所有権ごとに1つの建物と数えます(例：マンションの場合、号室(部屋)ごと)。
※本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。

「調査票の回答のしかた」P12・13をご覧ください。

24 所在地

- 当該建物の敷地を一部でも所有している場合は、**24**の「**所在地**」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として**地番**で記入してください。

25 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
 1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有
 4. 普通借地(5の場合を除く)
 5. 定期借地

26 延べ床面積

- 建物の延べ床面積について記入してください。
- 共有及び区分所有の場合は、**実法人の持分の面積**を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

27 構造

- 構造
- 建物の構造について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
 - 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を選択してください。
 - 6に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
 - 1. 木造
 - 2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
 - 3. 鉄筋コンクリート造
 - 4. 鉄骨造
 - 5. コンクリートブロック造
 - 6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造など他の分類に該当しない構造のもの)
- 階数 ←
- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数について記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例

	24	25	26	27
	所在地	敷地の権原	延べ床面積	構造
1	5 都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	1	452	3 6.その他 ()
2	この欄には記入しないでください。→			
3	この欄には記入しないでください。→			
4	この欄には記入しないでください。→			
5	この欄には記入しないでください。→			
6	この欄には記入しないでください。→			
7	この欄には記入しないでください。→			
8	この欄には記入しないでください。→			
9	この欄には記入しないでください。→			
10	この欄には記入しないでください。→			

28 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を以下より選択してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を以下より選択してください。

1. 昭和25年以前
2. 昭和26～35年
3. 昭和36～45年
4. 昭和46～55年
5. 昭和56～平成2年
6. 平成3～7年
7. 平成8～12年
8. 平成13～17年
9. 平成18～22年

10. 平成23～27年
11. 平成28年
12. 平成29年
13. 平成30年
14. 令和元年
15. 令和2年
16. 令和3年
17. 令和4年

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 新耐震基準を満たしている
2. 新耐震基準を満たしていない
3. 未確認

29 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を以下より一つ選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を以下より二つまで選択してください。
- 14に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

1. 事務所
2. 店舗
3. 工場
4. 倉庫
5. 社宅・従業員宿舎
6. その他の福利厚生施設
7. 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
8. ホテル・旅館
9. 文教用施設
10. 宗教用施設
11. 医療施設・福祉施設
12. 貸会議室・シェアオフィス(コワーキングスペース等)
13. ビル型駐車場
14. その他の建物
15. 利用できない建物(廃屋等)

30 建物の貸付等(貸付目的での所有の有無等)

貸付の有無

- 建物について、貸室等賃貸借契約に基づく貸付を目的とした所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 貸付目的で所有している部分がない(すべて自家利用目的での所有)
2. 貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積について記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸し付けている面積(賃貸借契約における契約面積)について記入してください。

- 実際の貸付がない場合は0を記入してください。

31 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 信託受益権
2. 信託受益権ではない(通常の所有権)

27		28		29		30		31	
2～4の場合	地上 階	1～4の場合	新耐震基準	副次的用途	14.その他	貸付の有無	貸付目的面積	現在貸付面積	信託受益権か否か
→	10階	3	1 ② 2 3	1	()	②	302	242	②
→	1階								✓

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に印でチェックしてください。

調査対象者ID	調査票種類	冊目

秘 基幹統計調査



政府統計

令和5年 法人土地・建物基本調査 調査票 B

国土交通省

調査票B 特殊な用途の土地について

(令和5年1月1日現在)

●所有する以下の用途の土地について、都道府県ごと、土地の用途ごとにまとめて記入してください。

「調査票の回答のしかた」P14をご覧ください。

1 所在地

●土地が所在する都道府県名を記入してください。

2 土地の用途

●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。

- 電気業における送配施設用地
- 電気業における変電施設用地
- 電気業における発電所用地
- ガス業におけるガス供給施設用地
- 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地
- 放送業における放送施設用地
(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)
- 鉄道業における停車場用地
- 鉄道業における鉄軌道等用地
- 鉄道業における鉄道林用地
- 道路用地(供用済用地)
- 道路用地(未供用用地)
- 水路用地

3 件数

●「2土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。

4 土地面積の合計

●土地の所有面積の合計を記入してください。

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県	用途	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
1	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
2	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
3	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
4	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
5	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
6	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
7	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
8	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
9	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡
10	都道府県	土地の用途	上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	㎡

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、に印でチェックしてください。

別記様式第二を削り、別記様式第三を次のように改め、同様式を別記様式第二とする。

1 所在地

●土地が所在する都道府県名を記入してください。

2 土地の用途

●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。

- 1.電気業における送配電施設用地
- 2.電気業における変電施設用地
- 3.電気業における発電所用地
- 4.ガス業におけるガス供給施設用地
- 5.固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地
- 6.放送業における放送施設用地
(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)
- 7.鉄道業における停車場用地
- 8.鉄道業における鉄軌道等用地
- 9.鉄道業における鉄道林用地
- 10.道路用地(供用済用)
- 11.道路用地(未供用用地)
- 12.水路用地

3 件数

●「2 土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。

4 土地面積の合計

●土地の所有面積の合計を記入してください。

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計
11	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
12	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
13	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
14	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
15	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
16	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
17	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
18	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
19	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
20	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
21	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
22	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
23	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
24	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
25	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
26	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
27	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
28	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
29	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡
30	都道府県	← 上記の1～12のあてはまる番号を一つご記入ください。	万 千 件	1ha 10a ㎡

この欄には記入しないでください。 回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票B追加用」に記入してください。

